

法人単位貸借対照表

平成31年3月31日現在

（単位：円）

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	2,135,265,481	2,081,695,127	53,570,354	流動負債	595,917,955	618,322,915	-22,404,960
現金預金	1,639,425,916	1,481,687,157	157,738,759	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	188,277,921	212,199,349	-23,921,428
事業未収金	491,231,751	595,606,382	-104,374,631	その他の未払金			0
未収金	554,186	577,936	-23,750	支払手形			0
未収補助金	3,281,688	3,259,712	21,976	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金	150,648,000	164,898,000	-14,250,000
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務	6,039,840	2,306,640	3,733,200
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用		9,049	-9,049
商品・製品			0	預り金	31,067,447	30,164,141	903,306
仕出品			0	職員預り金	3,016,051	3,115,887	-99,836
原材料			0	前受金			0
立替金			0	前受収益			0
前払金	295,440	214,440	81,000	仮受金			0
前払費用	476,500	349,500	127,000	賞与引当金	216,868,696	205,629,849	11,238,847
1年以内回収予定長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	5,367,859,174	5,542,551,961	-174,692,787	固定負債	1,297,779,043	1,440,012,045	-142,233,002
基本財産	4,939,564,709	4,902,740,978	36,823,731	設備資金借入金	1,209,048,000	1,369,696,000	-160,648,000
土地	639,277,779	548,337,779	90,940,000	長期運営資金借入金			0
建物	4,300,286,930	4,354,403,199	-54,116,269	リース債務	17,165,160	4,472,400	12,692,760
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金	71,565,883	65,843,645	5,722,238
その他の固定資産	428,294,465	639,810,983	-211,516,518	役員退職慰労引当金			0
土地		90,940,000	-90,940,000	長期未払金			0
建物	3,227,895	3,698,761	-470,866	長期預り金			0
構築物	70,919,316	62,506,461	8,412,855	その他の固定負債			0
機械及び装置	4,212,470	6,063,409	-1,850,939	負債の部合計	1,893,696,998	2,058,334,960	-164,637,962
車輜運搬具	33,862,170	20,891,635	12,970,535				
器具及び備品	166,804,621	140,248,414	26,556,207	純資産の部			
建設仮勘定		211,499,950	-211,499,950	基本金	773,895,658	773,895,658	0
有形リース資産	23,373,500	6,827,940	16,545,560	第一号基本金	773,895,658	773,895,658	0
権利	117,414		117,414	第二号基本金			0
ソフトウェア	9,770,324	9,019,034	751,290	第三号基本金			0
無形リース資産			0	国庫補助金等特別積立金	1,840,958,875	1,946,549,287	-105,590,412
投資有価証券	80,000	80,000	0	その他の積立金	31,526,088	11,526,088	20,000,000
長期貸付金			0	その他の積立金	31,526,088	11,526,088	20,000,000
退職給付引当資産	71,565,883	65,843,645	5,722,238	次期繰越活動増減差額	2,963,047,036	2,833,941,095	129,105,941
長期預り金積立資産			0	(うち当期活動増減差額)	149,105,941	140,003,103	9,102,838
人件費積立資産			0				
修繕積立資産	20,000,000		20,000,000				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産	11,526,088	11,526,088	0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用	12,834,784	10,665,646	2,169,138				
その他の固定資産			0				
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	7,503,124,655	7,624,247,088	-121,122,433	純資産の部合計	5,609,427,657	5,565,912,128	43,515,529
				負債及び純資産の部合計	7,503,124,655	7,624,247,088	-121,122,433

財務諸表に対する注記

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点（社会福祉事業）
 - 「本部」
 - イ 特別養護老人ホーム富士宮荘拠点（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホーム富士宮荘」
 - 「デイサービスセンターみどりの里」
 - 「ショートステイ萩の里」
 - 「在宅介護支援センターのぞみ」
 - 「居宅介護支援事業所のぞみ」
 - ウ 特別養護老人ホームネオライフとみざわ拠点（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホームネオライフとみざわ」
 - 「デイサービスセンター菜の花の里」
 - 「ショートステイネオライフとみざわ」
 - 「ヘルパーステーションさつき」
 - 「在宅介護支援センターかいじ」
 - 「居宅介護支援事業所ネオライフとみざわ」
 - エ 特別養護老人ホームシャローム富士川拠点（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホームシャローム富士川」
 - 「デイサービスセンターにこにこホーム」
 - 「ショートステイシャローム富士川」
 - 「居宅介護支援事業所シャローム富士川」
 - オ 特別養護老人ホームなかざと拠点（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホームなかざと」
 - 「デイサービスセンターなかざと」
 - カ 特別養護老人ホーム松野の里拠点（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホーム松野の里」
 - 「地域交流センターみんなの家」
 - キ 特別養護老人ホーム草塩おんせん拠点（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホーム草塩おんせん」
 - 「デイサービスセンターはやかわ」
 - ク 特別養護老人ホームソレイユ甲府拠点（社会福祉事業）
 - 「特別養護老人ホームソレイユ甲府」
 - 「デイサービスセンターつくし」
 - 「ショートステイソレイユ甲府」
 - 「居宅介護支援事業所ソレイユ甲府」
 - ケ 障害者支援施設三和荘拠点（社会福祉事業）
 - 「障害者支援施設三和荘」
 - 「ショートステイ三和荘」
 - 「指定相談三和荘」
 - コ 障害者支援施設くぬぎの里拠点（社会福祉事業）
 - 「障害者支援施設くぬぎの里」
 - 「生活介護デイサービスセンターくぬぎの里」
 - 「ショートステイくぬぎの里」
 - 「障害者生活支援センターくぬぎの里」
 - サ 障害者支援施設きぼうの里拠点（社会福祉事業）
 - 「障害者支援施設きぼうの里」
 - 「障害者支援施設きぼうの里通所」
 - 「地域活動支援センターきぼうの里」
 - 「ショートステイきぼうの里」
 - シ 障がい者福祉センター小泉拠点（社会福祉事業）
 - 「生活介護小泉」
 - 「放課後等デイサービス小泉」
 - 「障がい者相談センター小泉」
 - ス 養護老人ホーム富士宮市立長生園拠点（社会福祉事業）
 - 「養護老人ホーム富士宮市立長生園」
 - セ 富士市富士南部地域包括支援センター拠点（公益事業）
 - 「富士市富士南部地域包括支援センター」
 - ソ 富士市富士川地域包括支援センター拠点（公益事業）
 - 「富士市富士川地域包括支援センター」
 - タ 富士宮市富士根地域包括支援センター拠点（公益事業）
 - 「富士宮市富士根地域包括支援センター」

財務諸表に対する注記

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	548,337,779	92,754,860	1,814,860	639,277,779
建物	4,354,403,199	222,465,566	276,581,835	4,300,286,930
合計	4,902,740,978	315,220,426	278,396,695	4,939,564,709

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産) 特養ネオライフとみざわ	571,187,553 円
土地(基本財産) 特養シャローム富士川	106,133,934 円
建物(基本財産) 特養シャローム富士川	726,403,642 円
土地(基本財産) 特養なかざと	88,447,025 円
建物(基本財産) 特養なかざと	156,834,860 円
計	1,649,007,014 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内含む) 特養ネオとみ	40,360,000 円
設備資金借入金(1年以内含む) 特養シャロ	254,220,000 円
設備資金借入金(1年以内含む) 特養なかざと	95,400,000 円
計	389,980,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	639,277,779		639,277,779
建物(基本財産)	8,215,534,679	3,915,247,749	4,300,286,930
建物	17,583,981	14,356,086	3,227,895
構築物	148,847,750	77,928,434	70,919,316
機械及び装置	50,093,011	45,880,541	4,212,470
車輛運搬具	223,781,989	189,919,819	33,862,170
器具及び備品	727,137,305	560,332,684	166,804,621
有形リース資産	34,894,680	11,521,180	23,373,500
利	125,800	8,386	117,414
ソフトウェア	42,688,041	32,917,717	9,770,324
合計	10,099,965,015	4,848,112,596	5,251,852,419

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

財務諸表に対する注記

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
資産の部						
流動資産	2,097,203,720	38,129,424	0	2,135,333,144	67,663	2,135,265,481
現金預金	1,605,738,436	33,667,460	0	1,639,425,916		1,639,425,916
有価証券	0	0	0	0		0
事業未収金	487,134,970	4,164,444	0	491,299,414	67,663	491,231,751
未収金	554,186	0	0	554,186		554,186
未収補助金	3,281,688	0	0	3,281,688		3,281,688
未収収益	0	0	0	0		0
受取手形	0	0	0	0		0
貯蔵品	0	0	0	0		0
医薬品	0	0	0	0		0
診療・療養費等材料	0	0	0	0		0
給食用材料	0	0	0	0		0
商品・製品	0	0	0	0		0
仕掛品	0	0	0	0		0
原材料	0	0	0	0		0
立替金	0	0	0	0		0
前払金	295,440	0	0	295,440		295,440
前払費用	199,000	277,500	0	476,500		476,500
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	0		0
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金	0	0	0	0		0
短期貸付金	0	0	0	0		0
事業区分間貸付金	0	0	0	0		0
仮払金	0	0	0	0		0
その他の流動資産	0	0	0	0		0
徴収不能引当金	0	0	0	0		0
固定資産	5,349,516,496	18,342,678	0	5,367,859,174	0	5,367,859,174
基本財産	4,925,859,332	13,705,377	0	4,939,564,709	0	4,939,564,709
土地	639,277,779	0	0	639,277,779		639,277,779
建物	4,286,581,553	13,705,377	0	4,300,286,930		4,300,286,930
定期預金	0	0	0	0		0
投資有価証券	0	0	0	0		0
その他の固定資産	423,657,164	4,637,301	0	428,294,465	0	428,294,465
土地	0	0	0	0		0
建物	3,227,895	0	0	3,227,895		3,227,895
構築物	70,919,316	0	0	70,919,316		70,919,316
機械及び装置	4,212,470	0	0	4,212,470		4,212,470
車輛運搬具	33,862,170	0	0	33,862,170		33,862,170
器具及び備品	164,829,699	1,974,922	0	166,804,621		166,804,621
建設仮勘定	0	0	0	0		0
有形リース資産	23,373,500	0	0	23,373,500		23,373,500
権利	117,414	0	0	117,414		117,414
ソフトウェア	8,077,077	1,693,247	0	9,770,324		9,770,324
無形リース資産	0	0	0	0		0
投資有価証券	80,000	0	0	80,000		80,000
長期貸付金	0	0	0	0		0
事業区分間長期貸付金	0	0	0	0		0
退職給付引当資産	70,596,751	969,132	0	71,565,883		71,565,883
長期預り金積立資産	0	0	0	0		0
人件費積立資産	0	0	0	0		0
修繕積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000		20,000,000
備品等購入積立資産	0	0	0	0		0
移行時特別積立資産	11,526,088	0	0	11,526,088		11,526,088
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0	0		0
その他の積立資産	0	0	0	0		0
差入保証金	0	0	0	0		0
長期前払費用	12,834,784	0	0	12,834,784		12,834,784
その他の固定資産	0	0	0	0		0
徴収不能引当金	0	0	0	0		0
資産の部合計	7,446,720,216	56,472,102	0	7,503,192,318	67,663	7,503,124,655
負債の部						
流動負債	586,255,781	9,729,837	0	595,985,618	67,663	595,917,955
短期運営資金借入金	0	0	0	0		0
事業未払金	183,799,722	4,545,862	0	188,345,584	67,663	188,277,921
その他の未払金	0	0	0	0		0
支払手形	0	0	0	0		0
役員等短期借入金	0	0	0	0		0
1年以内返済予定設備資金借入金	150,648,000	0	0	150,648,000		150,648,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0	0		0
1年以内返済予定リース債務	6,039,840	0	0	6,039,840		6,039,840
1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0	0		0
1年以内返済予定事業区分間長期借入金	0	0	0	0		0
1年以内支払予定長期未払金	0	0	0	0		0
未払費用	0	0	0	0		0
預り金	31,067,447	0	0	31,067,447		31,067,447
職員預り金	3,016,051	0	0	3,016,051		3,016,051
前受金	0	0	0	0		0
前受収益	0	0	0	0		0
事業区分間借入金	0	0	0	0		0
仮受金	0	0	0	0		0
賞与引当金	211,684,721	5,183,975	0	216,868,696		216,868,696
その他の流動負債	0	0	0	0		0
固定負債	1,295,809,911	969,132	0	1,297,779,043	0	1,297,779,043
設備資金借入金	1,209,048,000	0	0	1,209,048,000		1,209,048,000
長期運営資金借入金	0	0	0	0		0
リース債務	17,165,160	0	0	17,165,160		17,165,160
役員等長期借入金	0	0	0	0		0
事業区分間長期借入金	0	0	0	0		0
退職給付引当金	70,596,751	969,132	0	71,565,883		71,565,883
役員退職慰労引当金	0	0	0	0		0
長期未払金	0	0	0	0		0
長期預り金	0	0	0	0		0
その他の固定負債	0	0	0	0		0
負債の部合計	1,883,065,692	10,698,969	0	1,893,764,661	67,663	1,893,696,998
純資産の部						
基本金	773,895,658	0	0	773,895,658	0	773,895,658
第一号基本金	773,895,658	0	0	773,895,658		773,895,658
第二号基本金	0	0	0	0		0

第三号基本金	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	1,840,958,875	0	0	1,840,958,875	0	1,840,958,875
その他の積立金	31,526,088	0	0	31,526,088	0	31,526,088
その他の積立金	31,526,088	0	0	31,526,088	0	31,526,088
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	2,917,273,903	45,773,133	0	2,963,047,036	0	2,963,047,036
	123,596,051	25,509,890	0	149,105,941	0	149,105,941
純資産の部合計	5,563,654,524	45,773,133	0	5,609,427,657	0	5,609,427,657
負債及び純資産の部合計	7,446,720,216	56,472,102	0	7,503,192,318	67,663	7,503,124,655

公益事業 貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	富士南郡包括拠点	富士川包括拠点	富士根包括拠点	合計	内部取引消去	事業区分計
資産の部						
流動資産	21,822,116	13,152,705	3,154,603	38,129,424	0	38,129,424
現金預金	19,801,561	11,320,635	2,565,284	33,687,480		33,687,480
有価証券				0		0
事業未収金	1,759,055	1,816,070	589,319	4,164,444		4,164,444
未収金				0		0
未収補助金				0		0
未収収益				0		0
受取手形				0		0
府蔵品				0		0
医薬品				0		0
診療・薬費等材料				0		0
給食用材料				0		0
商品・製品				0		0
仕掛品				0		0
原材料				0		0
立替金				0		0
前払金				0		0
前払費用	261,500	16,000		277,500		277,500
1年以内回収予定長期貸付金				0		0
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				0		0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				0		0
短期貸付金				0		0
事業区分間貸付金				0		0
拠点区分間貸付金				0		0
仮払金				0		0
その他の流動資産				0		0
徴収不能引当金				0		0
固定資産	444,161	992,256	16,906,261	18,342,678	0	18,342,678
基本財産	0	0	13,705,377	13,705,377	0	13,705,377
土地				0		0
建物			13,705,377	13,705,377		13,705,377
定期預金				0		0
投資有価証券				0		0
その他の固定資産	444,161	992,256	3,200,884	4,637,301	0	4,637,301
土地				0		0
建物				0		0
構築物				0		0
機械及び装置				0		0
車両運搬具				0		0
器具及び備品	148,201	534,861	1,291,860	1,974,922		1,974,922
建設仮勘定				0		0
有形リース資産				0		0
権利				0		0
ソフトウェア		81,023	1,612,224	1,693,247		1,693,247
無形リース資産				0		0
投資有価証券				0		0
長期貸付金				0		0
事業区分間長期貸付金				0		0
拠点区分間長期貸付金				0		0
退職給付引当資産	295,960	376,372	296,800	969,132		969,132
長期預り金積立資産				0		0
人件費積立資産				0		0
修繕積立資産				0		0
備品等購入積立資産				0		0
移行時特別積立資産				0		0
移行時減価償却特別積立資産				0		0
その他の積立資産				0		0
差入保証金				0		0
長期前払費用				0		0
その他の固定資産				0		0
徴収不能引当金				0		0
資産の部合計	22,266,277	14,144,961	20,060,864	56,472,102	0	56,472,102
負債の部						
流動負債	4,249,496	3,237,260	2,243,081	9,729,837	0	9,729,837
短期運営資金借入金				0		0
事業未払金	2,124,615	1,470,748	950,499	4,545,862		4,545,862
その他の未払金				0		0
支払手形				0		0
役員等短期借入金				0		0
1年以内返済予定設備資金借入金				0		0
1年以内返済予定長期運営資金借入金				0		0
1年以内返済予定リース債務				0		0
1年以内返済予定役員等長期借入金				0		0
1年以内返済予定事業区分間長期借入金				0		0
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金				0		0
1年以内支払予定長期未払金				0		0
未払費用				0		0
預り金				0		0
職員預り金				0		0
前受金				0		0
前受収益				0		0
事業区分間借入金				0		0
拠点区分間借入金				0		0
仮受金				0		0
貸与引当金	2,124,881	1,766,512	1,292,582	5,183,975		5,183,975
その他の流動負債				0		0
固定負債	295,960	376,372	296,800	969,132	0	969,132
設備資金借入金				0		0
長期運営資金借入金				0		0
リース債務				0		0
役員等長期借入金				0		0
事業区分間長期借入金				0		0
拠点区分間長期借入金				0		0
退職給付引当金	295,960	376,372	296,800	969,132		969,132
役員退職慰労引当金				0		0
長期未払金				0		0
長期預り金				0		0
その他の固定負債				0		0
負債の部合計	4,545,456	3,613,632	2,539,881	10,698,969	0	10,698,969
純資産の部						
基本金	0	0	0	0	0	0

第一号基本金				0		0
第二号基本金				0		0
第三号基本金				0		0
国庫補助金等特別積立金				0		0
その他の積立金	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	17,720,821	10,531,329	17,520,983	45,773,133		45,773,133
(うち当期活動増減差額)	4,569,271	3,419,636	17,520,983	25,509,890		25,509,890
純資産の部合計	17,720,821	10,531,329	17,520,983	45,773,133	0	45,773,133
負債及び純資産の部合計	22,266,277	14,144,961	20,060,864	56,472,102	0	56,472,102

本部拠点 貸借対照表
平成31年3月31日現在

（単位：円）

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	65,185,832	56,476,560	8,709,272	流動負債	39,813,823	37,952,829	1,860,994
現金預金	63,526,692	56,235,917	7,289,775	短期運営資金借入金			0
有価証券	0	0	0	事業未払金	4,731,213	3,652,421	878,792
事業未収金	1,446,500	12	1,446,488	その他の未払金			0
未収金		25,191	-25,191	支払手形			0
未収補助金				役員等短期借入金			0
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			0
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料				1年以内返済予定事業区分長期借入金			0
給食用材料				1年以内返済予定拠点区分長期借入金			0
商品・製品				1年以内支払予定長期未払金			0
仕出品				未払費用			0
原材料				預り金	30,765,728	29,955,699	810,029
立替金				職員預り金		305,448	-305,448
前払金	212,640	214,440	-1,800	前受金			0
前払費用				前受収益			0
1年以内回収予定長期貸付金				事業区分借入金			0
1年以内回収予定事業区分長期貸付金				拠点区分借入金			0
1年以内回収予定拠点区分長期貸付金				仮受金			0
短期貸付金				貸与引当金	4,316,882	3,839,261	477,621
事業区分間貸付金				その他の流動負債			0
拠点区分間貸付金							0
仮払金							0
その他の流動資産							0
徴収不能引当金							0
固定資産	4,416,859	4,145,123	271,736	固定負債	1,630,695	1,416,695	214,000
基本財産	0	0	0	設備資金借入金			0
土地				長期運営資金借入金			0
建物				リース債務			0
定期預金				役員等長期借入金			0
投資有価証券				事業区分間長期借入金			0
その他の固定資産	4,416,859	4,145,123	271,736	拠点区分間長期借入金			0
土地				退職給付引当金	1,630,695	1,416,695	214,000
建物	105,000	262,500	-157,500	役員退職慰労引当金			0
構築物				長期未払金			0
機械及び装置				長期預り金			0
運搬車両	1,091,765	1,606,978	-515,213	その他の固定負債			0
器具及び備品	549,387	251,982	297,405	負債の部合計	41,444,518	39,369,524	2,074,994
建設仮勘定				純資産の部			
有形リース資産				基本金	0	0	0
権利				第一号基本金			0
ソフトウェア	960,012	526,968	433,044	第二号基本金			0
無形リース資産				第三号基本金			0
投資有価証券	80,000	80,000	0	国庫補助金等特別積立金			0
長期貸付金				その他の積立金	0	0	0
事業区分間長期貸付金				次期繰越活動増減差額	28,158,173	21,252,159	6,906,014
拠点区分間長期貸付金				(うち当期活動増減差額)	6,906,014	-88,362,741	95,268,755
退職給付引当資産	1,630,695	1,416,695	214,000				0
長期預り金積立資産							0
人件費積立資産							0
修繕積立資産							0
備品等購入積立資産							0
移行時特別償却特別積立資産							0
移行時減価償却特別積立資産							0
その他の積立資産							0
繰入保証金							0
繰前払費用							0
その他の固定資産							0
徴収不能引当金							0
資産の部合計	69,602,691	60,621,683	8,981,008	純資産の部合計	28,158,173	21,252,159	6,906,014
				負債及び純資産の部合計	69,602,691	60,621,683	8,981,008

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）によっている。
 - ②上記以外の有価証券
 - ・時価のあるもの－市場価格に基づく時価法によっている。
 - ・時価のないもの－移動平均法における原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ②無形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース取引開始日が新会計基準摘要前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
 - ④長期前払費用
 - ・契約期間内で均等償却している。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金
 - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが、該当ありません。
 - ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ③退職給付引当金
 - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので、全て費用計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部 拠点財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細（別紙3（㊸））
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊹））
- (4) サービス区分の内容

①本 部

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

財務諸表に対する注記

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 円

計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし 円

計 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物	2,625,000	2,520,000	105,000
車輛運搬具	9,305,524	8,213,759	1,091,765
器具及び備品	19,736,802	19,187,415	549,387
ソフトウェア	1,273,320	313,308	960,012
合計	32,940,646	30,234,482	2,706,164

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

富士宮荘拠点 貸借対照表
平成31年3月31日現在

（単位：円）

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	179,770,895	178,849,107	921,788	流動負債	49,741,998	50,166,421	-424,423
現金預金	116,772,092	117,170,341	-398,249	短期運営資金借入金			0
有価証券	0	0	0	事業未払金	23,745,878	25,248,892	-1,503,014
事業未収金	61,162,705	59,755,034	1,407,671	その他の未払金			0
未収金	0	0	0	支払手形			0
未収補助金	1,836,098	1,923,732	-87,634	役員等短期借入金			0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料	0	0	0	1年以内返済予定事業区分長期借入金			0
給食用材料	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分長期借入金			0
商品・製品	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金			0
仕掛品	0	0	0	未払費用			0
原材料	0	0	0	預り金	20,120	14,270	5,850
立替金	0	0	0	職員預り金			0
前払金	0	0	0	前受金			0
前払費用	0	0	0	前受収益			0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	事業区分間借入金			0
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金	0	0	0	拠点区分間借入金			0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	仮受金			0
短期貸付金	0	0	0	貸与引当金	25,976,000	24,903,259	1,072,741
事業区分間貸付金	0	0	0	その他の流動負債			0
拠点区分間貸付金	0	0	0				
仮払金	0	0	0				
その他の流動資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
固定資産	277,716,459	296,692,356	-18,975,897	固定負債	7,117,760	7,621,465	-503,705
基本財産	250,989,182	265,413,619	-14,424,437	設備資金借入金			0
土地	118,860,220	118,860,220	0	長期運営資金借入金			0
建物	132,128,962	146,553,399	-14,424,437	リース債務			0
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金			0
投資有価証券	0	0	0	事業区分間長期借入金			0
その他の固定資産	26,727,277	31,278,737	-4,551,460	拠点区分間長期借入金			0
土地	1	1	0	退職給付引当金	7,117,760	7,621,465	-503,705
建物	1,806,242	2,120,179	-313,937	役員退職慰労引当金			0
構築物	262,182	315,507	-53,325	長期未払金			0
機械及び装置	6,881,793	6,882,457	-664	長期預り金			0
車輛運搬具	8,564,801	11,081,020	-2,516,219	その他の固定負債			0
器具及び備品	0	0	0	負債の部合計	56,859,758	57,787,886	-928,128
建設仮勘定	0	0	0				
有形リース資産	0	0	0	純資産の部			
権利	0	0	0	基本金	290,174,618	290,174,618	0
ソフトウェア	0	0	0	第一号基本金	290,174,618	290,174,618	0
無形リース資産	0	0	0	第二号基本金			0
投資有価証券	0	0	0	第三号基本金			0
長期貸付金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	46,237,750	49,071,526	-2,833,776
事業区分間長期貸付金	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
退職給付引当資産	7,117,760	7,621,465	-503,705	次期繰越活動増減差額	64,215,228	78,507,433	-14,292,205
長期預り金積立資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	-14,292,205	-2,712,767	-11,579,438
人件費積立資産	0	0	0				
修繕積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	0	0	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	2,094,498	3,258,108	-1,163,610				
その他の固定資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0	純資産の部合計	400,627,596	417,753,577	-17,125,981
資産の部合計	457,487,354	475,541,463	-18,054,109	負債及び純資産の部合計	457,487,354	475,541,463	-18,054,109

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ②無形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
 - ④長期前払費用
 - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金
 - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
 - ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ③退職給付引当金
 - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職給付制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 富士宮荘 拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (㊸)）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (㊹)）
- (4) サービス区分の内容
 - ①特別養護老人ホーム富士宮荘
 - ②デイサービスセンターみどりの里
 - ③ショートステイ萩の里
 - ④居宅介護支援事業所のぞみ
 - ⑤在宅介護支援センターのぞみ

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	118,860,220	1,814,860	1,814,860	118,860,220
建物	146,553,399	7,499,205	21,923,642	132,128,962
合計	265,413,619	9,314,065	23,738,502	250,989,182

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

財務諸表に対する注記

7. 担保に供している資産

該当なし	円
計	円
該当なし	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	118,860,220		118,860,220
建物	611,640,831	479,511,869	132,128,962
建物	604,000	603,999	1
構築物	3,520,570	1,714,328	1,806,242
機械及び装置	426,600	164,418	262,182
車両運搬具	29,461,754	22,579,961	6,881,793
器具及び備品	154,966,902	146,402,101	8,564,801
ソフトウェア	136,500	136,500	
合計	919,617,377	651,113,176	268,504,201

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ネオライフとみざわ拠点 貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	69,027,869	60,445,246	8,582,623	流動負債	46,024,578	42,967,598	3,056,980
現金預金	24,363,191	18,814,788	5,548,403	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	16,445,376	14,487,064	1,958,312
事業未収金	44,552,838	41,580,778	2,972,060	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金	111,840	49,680	62,160	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金	10,090,000	10,090,000	0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務	656,400		656,400
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内返済予定事業区分長期借入金			0
給食用材料			0	1年以内返済予定拠点区分長期借入金			0
商品・製品			0	1年以内支払予定長期未払金			0
仕掛品			0	未払費用			0
原材料			0	預り金	1,850	1,830	20
立替金			0	職員預り金			0
前払金			0	前受金			0
前払費用			0	前受収益			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	事業区分借入金			0
1年以内回収予定事業区分長期貸付金			0	拠点区分借入金			0
1年以内回収予定拠点区分長期貸付金			0	仮受金			0
短期貸付金			0	貸与引当金	18,830,952	18,388,704	442,248
事業区分間貸付金			0	その他の流動負債			0
拠点区分間貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	616,908,097	619,135,452	-2,227,355	固定負債	49,580,130	57,084,830	-7,504,700
基本財産	571,187,553	584,888,157	-13,700,604	設備資金借入金	30,270,000	40,360,000	-10,090,000
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物	571,187,553	584,888,157	-13,700,604	リース債務	2,406,800		2,406,800
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	事業区分間長期借入金			0
その他の固定資産	45,720,544	34,247,295	11,473,249	拠点区分間長期借入金			0
土地			0	退職給付引当金	16,903,330	16,724,830	178,500
建物			0	役員退職慰労引当金			0
構築物	6,435	32,175	-25,740	長期未払金			0
機械及び装置	176,570	205,595	-29,025	長期預り金			0
車輻運搬具	819,789	353,184	466,605	その他の固定負債			0
器具及び備品	23,379,067	15,047,245	8,331,822	負債の部合計	95,604,708	100,052,428	-4,447,720
建設仮勘定			0				
有形リース資産	3,063,200		3,063,200	純資産の部			
権利			0	基本金	0	0	0
ソフトウェア	256,608	25,025	231,583	第一号基本金			0
無形リース資産			0	第二号基本金			0
投資有価証券			0	第三号基本金			0
長期貸付金			0	国庫補助金等特別積立金	364,357,772	378,919,856	-14,562,084
事業区分間長期貸付金			0	その他の積立金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金			0	その他の積立金			0
退職給付引当資産	16,903,330	16,724,830	178,500	次期繰越活動増減差額	225,973,486	200,608,414	25,365,072
長期預り金積立資産			0	(うち当期活動増減差額)	25,365,072	7,550,995	17,814,077
人件費積立資産			0				
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産			0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用	1,115,545	1,859,241	-743,696				
その他の固定資産			0				
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	685,935,966	679,580,698	6,355,268	純資産の部合計	590,331,258	579,528,270	10,802,988
				負債及び純資産の部合計	685,935,966	679,580,698	6,355,268

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ②無形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
 - ④長期前払費用
 - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金
 - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
 - ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ③退職給付引当金
 - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) ネオライフとみざわ 拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））
- (4) サービス区分の内容
 - ①特別養護老人ホームネオライフとみざわ
 - ②デイサービスセンター菜の花の里
 - ③ショートステイネオライフとみざわ
 - ④ヘルパーステーションさつき
 - ⑤在宅介護支援センターかいじ
 - ⑥居宅介護支援事業所ネオライフとみざわ

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	584,888,157	9,221,980	22,922,584	571,187,553
合計	584,888,157	9,221,980	22,922,584	571,187,553

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

財務諸表に対する注記

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	571,187,553 円
計	571,187,553 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	40,360,000 円
計	40,360,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物	959,408,409	388,220,856	571,187,553
土地			
建物			
構築物	429,000	422,565	6,435
機械及び装置	610,771	434,201	176,570
運搬器具	12,409,106	11,589,317	819,789
器具及び備品	63,673,192	40,294,125	23,379,067
有形リース資産	3,282,000	218,800	3,063,200
ソフトウェア	421,620	165,012	256,608
無形リース資産			
その他の固定資産			
合計	1,040,234,098	441,344,876	598,889,222

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

シャローム富士川拠点 貸借対照表
平成31年3月31日現在

（単位：円）

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	250,242,081	240,192,094	10,049,987	流動負債	95,061,071	92,944,220	2,116,851
現金預金	173,594,789	169,861,149	3,733,640	短期運営資金借入金			0
有価証券	0	0	0	事業未払金	23,644,563	23,187,055	457,508
事業未収金	76,039,002	69,734,639	6,304,363	その他の未払金			0
未収金	0	0	0	支払手形			0
未収補助金	590,290	596,306	-6,016	役員等短期借入金			0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	42,370,000	42,370,000	0
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	1,101,600		1,101,600
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料	0	0	0	1年以内返済予定事業区分長期借入金			0
給食用材料	0	0	0	1年以内返済予定事業区分長期借入金			0
商品・製品	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金			0
仕掛品	0	0	0	未払費用			0
原材料	0	0	0	預り金	4,213	14,194	-9,981
立替金	0	0	0	職員預り金		1,243	-1,243
前払金	18,000	0	18,000	前受金			0
前払費用	0	0	0	前受収益			0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	事業区分借入金			0
1年以内回収予定事業区分長期貸付金	0	0	0	拠点区分借入金			0
1年以内回収予定拠点区分長期貸付金	0	0	0	仮受金			0
短期貸付金	0	0	0	貸与引当金	27,940,695	27,371,728	568,967
事業区分間貸付金	0	0	0	その他の流動負債			0
拠点区分間貸付金	0	0	0				
仮払金	0	0	0				
その他の流動資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
固定資産	864,606,579	907,059,282	-42,452,703	固定負債	221,272,264	258,729,036	-37,456,772
基本財産	832,537,576	897,850,158	-65,312,582	設備資金借入金	211,850,000	254,220,000	-42,370,000
土地	106,133,934	106,133,934	0	長期運営資金借入金			0
建物	726,403,642	791,716,224	-65,312,582	リース債務	4,406,400		4,406,400
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金			0
投資有価証券	0	0	0	事業区分間長期借入金			0
その他の固定資産	32,069,003	9,209,124	22,859,879	拠点区分間長期借入金			0
土地	0	0	0	退職給付引当金	5,015,864	4,509,036	506,828
建物	242,061	277,084	-35,023	役員退職慰労引当金			0
構築物	224,722	291,329	-66,607	長期未払金			0
機械及び装置	22	26	-4	長期預り金			0
車輛運搬具	2,822,005	9	2,821,996	その他の固定負債			0
器具及び備品	16,287,828	3,638,898	12,648,930	負債の部合計	316,333,335	351,673,256	-35,339,921
建設仮勘定	0	0	0				
有形リース資産	5,508,000	0	5,508,000	純資産の部			
権利	0	0	0	基本金	76,181,537	76,181,537	0
ソフトウェア	56,052	93,420	-37,368	第一号基本金	76,181,537	76,181,537	0
無形リース資産	0	0	0	第二号基本金			0
投資有価証券	0	0	0	第三号基本金			0
長期貸付金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	271,597,072	292,861,367	-21,264,295
事業区分間長期貸付金	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	その他の積立金			0
退職給付引当資産	5,015,864	4,509,036	506,828	次期繰越活動増減差額	450,736,716	426,535,216	24,201,500
長期預り金積立資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	24,201,500	28,962,545	-4,761,045
人件費積立資産	0	0	0				
修繕積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	0	0	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	1,912,449	399,322	1,513,127				
その他の固定資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産の部合計	1,114,848,660	1,147,251,376	-32,402,716	純資産の部合計	798,515,325	795,578,120	2,937,205
				負債及び純資産の部合計	1,114,848,660	1,147,251,376	-32,402,716

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・定額法によっている。

②無形固定資産

・定額法によっている。

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

④長期前払費用

・契約期間内で均等償却している。

(2) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。

②賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給付引当金

・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) シャローム富士川 拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (㊸)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (㊹)）
- (4) サービス区分の内容

- ①特別養護老人ホームシャローム富士川
- ②デイサービスセンターにここホーム
- ③ショートステイシャローム富士川
- ④居宅介護支援事業シャローム富士川

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	106,133,934			106,133,934
建物	791,716,224		65,312,582	726,403,642
合計	897,850,158		65,312,582	832,537,576

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

財務諸表に対する注記

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	106,133,934 円
建物（基本財産）	726,403,642 円
計	832,537,576 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	254,220,000 円
計	254,220,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	106,133,934		106,133,934
建物	1,676,206,311	949,802,669	726,403,642
構築物	1,607,450	1,382,728	224,722
機械及び装置	27,831,598	27,831,576	22
車輛運搬具	13,971,760	11,149,755	2,822,005
器具及び備品	70,719,503	54,431,675	16,287,828
ソフトウェア	323,340	267,288	56,052
建物	315,032	72,971	242,061
有形リース資産	6,609,600	1,101,600	5,508,000
合計	1,903,718,528	1,046,040,262	857,678,266

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

なかざと拠点 貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	45,473,884	45,330,365	143,519	流動負債	35,300,170	32,101,897	3,198,273
現金預金	21,997,329	20,938,149	1,059,180	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	13,166,551	9,817,272	3,349,279
事業未収金	23,411,755	24,392,216	-980,461	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金			0	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金	10,600,000	10,600,000	0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内返済予定事業区分間長期借入金			0
給食用材料			0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			0
商品・製品			0	1年以内支払予定長期未払金			0
仕掛品			0	未払費用			0
原材料			0	預り金	118,672		118,672
立替金			0	職員預り金			0
前払金	64,800		64,800	前受金			0
前払費用			0	前受収益			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	事業区分間借入金			0
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金			0	拠点区分間借入金			0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			0	仮受金			0
短期貸付金			0	貸与引当金	11,414,947	11,684,625	-269,678
事業区分間貸付金			0	その他の流動負債			0
拠点区分間貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	251,367,713	269,678,921	-18,311,208	固定負債	87,303,489	98,004,781	-10,701,292
基本財産	245,281,885	261,421,774	-16,139,889	設備資金借入金	84,800,000	95,400,000	-10,600,000
土地	88,447,025	88,447,025	0	長期運営資金借入金			0
建物	156,834,860	172,974,749	-16,139,889	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	事業区分間長期借入金			0
その他の固定資産	6,085,828	8,257,147	-2,171,319	拠点区分間長期借入金			0
土地			0	退職給付引当金	2,503,489	2,604,781	-101,292
建物	38,246	80,011	-41,765	役員退職慰労引当金			0
構築物	3,072,086	3,437,086	-365,000	長期未払金			0
機械及び装置			0	長期預り金			0
車輦運搬具	6	1,029,105	-1,029,099	その他の固定負債			0
器具及び備品	173,068	209,365	-36,297	負債の部合計	122,603,659	130,106,678	-7,503,019
建設仮勘定			0				
有形リース資産			0	純資産の部			
権利			0	基本金	88,447,025	88,447,025	0
ソフトウェア			0	第一号基本金	88,447,025	88,447,025	0
無形リース資産			0	第二号基本金			0
投資有価証券			0	第三号基本金			0
長期貸付金			0	国庫補助金等特別積立金	26,177,015	28,651,364	-2,474,349
事業区分間長期貸付金			0	その他の積立金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金			0	その他の積立金			0
退職給付引当資産	2,503,489	2,604,781	-101,292	次期繰越活動増減差額	59,613,898	67,804,219	-8,190,321
長期預り金積立資産			0	(うち当期活動増減差額)	-8,190,321	-22,863,235	14,672,914
人件費積立資産			0				
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産			0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用	298,933	896,799	-597,866				
その他の固定資産			0				
徴収不能引当金			0	純資産の部合計	174,237,938	184,902,608	-10,664,670
資産の部合計	296,841,597	315,009,286	-18,167,689	負債及び純資産の部合計	296,841,597	315,009,286	-18,167,689

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・定額法によっている。

②無形固定資産

・定額法によっている。

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

④長期前払費用

・契約期間内で均等償却している。

(2) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。

②賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給付引当金

・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) なかざと拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (㊸)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (㊹)）
- (4) サービス区分の内容

- ①特別養護老人ホーム なかざと
- ②デイサービスセンター なかざと

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	88,447,025			88,447,025
建物	172,974,749		16,139,889	156,834,860
合計	261,421,774		16,139,889	245,281,885

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

財務諸表に対する注記

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	88,447,025 円
建物	156,834,860 円
計	245,281,885 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	95,400,000 円
計	95,400,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	88,447,025		88,447,025
建物（基本財産）	362,791,281	205,956,421	156,834,860
建物（その他の固定資産）	785,860	747,614	38,246
構築物	31,123,669	28,051,583	3,072,086
車輛運搬具	17,144,834	17,144,828	6
器具及び備品	14,659,420	14,486,352	173,068
ソフトウェア	7,847,700	7,847,700	
合計	522,799,789	274,234,498	248,565,291

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

松野の里拠点 貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	56,189,579	57,292,954	-1,103,375	流動負債	18,496,534	20,680,433	-2,183,899
現金預金	34,361,077	36,360,375	-1,999,298	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	8,547,214	8,892,292	-345,078
事業未収金	21,636,312	20,745,425	890,887	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金	192,190	187,154	5,036	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金		3,250,000	-3,250,000
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内返済予定事業区分間借入金			0
給食用材料			0	1年以内返済予定拠点区分間借入金			0
商品・製品			0	1年以内支払予定長期未払金			0
仕掛品			0	未払費用		9,049	-9,049
原材料			0	預り金			0
立替金			0	職員預り金			0
前払金			0	前受金			0
前払費用			0	前受収益			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	事業区分間借入金			0
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金			0	拠点区分間借入金			0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			0	仮受金			0
短期貸付金			0	貸与引当金	9,949,320	8,529,092	1,420,228
事業区分間貸付金			0	その他の流動負債			0
拠点区分間貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	258,004,778	273,376,183	-15,371,405	固定負債	1,562,504	11,852,408	-10,289,904
基本財産	247,085,016	250,864,335	-13,779,319	設備資金借入金		10,000,000	-10,000,000
土地	51,544,000	51,544,000	0	長期運営資金借入金			0
建物	195,541,016	209,320,335	-13,779,319	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	事業区分間長期借入金			0
その他の固定資産	10,919,762	12,511,848	-1,592,086	拠点区分間長期借入金			0
土地			0	退職給付引当金	1,562,504	1,852,408	-289,904
建物	49,606	65,271	-15,665	役員退職慰労引当金			0
構築物	7,731,274	8,835,739	-1,104,465	長期未払金			0
機械及び装置	42,007	100,052	-58,045	長期預り金			0
車輛運搬具	4	4	0	その他の固定負債			0
器具及び備品	978,785	1,561,339	-582,554	負債の部合計	20,059,038	32,532,841	-12,473,803
建設仮勘定			0				
有形リース資産			0	純資産の部			
権利			0	基本金	51,544,000	51,544,000	0
ソフトウェア			0	第一号基本金	51,544,000	51,544,000	0
無形リース資産			0	第二号基本金			0
投資有価証券			0	第三号基本金			0
長期貸付金			0	国庫補助金等特別積立金	102,276,359	110,129,770	-7,853,411
事業区分間長期貸付金			0	その他の積立金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金			0	その他の積立金	0	0	0
退職給付引当資産	1,562,504	1,852,408	-289,904	次期繰越活動増減差額	140,314,960	136,462,526	3,852,434
長期預り金積立資産			0	(うち当期活動増減差額)	3,852,434	42,348	3,810,086
人件費積立資産			0				
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産			0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用	555,582	97,035	458,547				
その他の固定資産			0				
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	314,194,357	330,669,137	-16,474,780	純資産の部合計	294,135,319	298,136,296	-4,000,977
				負債及び純資産の部合計	314,194,357	330,669,137	-16,474,780

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ②無形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
 - ④長期前払費用
 - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金
 - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
 - ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ③退職給付引当金
 - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 松野の里 拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (10)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (11)）
- (4) サービス区分の内容
 - ①特別養護老人ホーム松野の里
 - ②地域交流センターみんなの家

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	51,544,000			51,544,000
建物	209,320,335		13,779,319	195,541,016
合計	260,864,335		13,779,319	247,085,016

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

財務諸表に対する注記

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	51,544,000		51,544,000
建物	305,671,168	110,130,152	195,541,016
建物	156,650	107,044	49,606
構築物	16,566,994	8,835,720	7,731,274
機械及び装置	1,517,250	1,475,243	42,007
車両運搬具	6,586,511	6,586,507	4
器具及び備品	10,369,223	9,390,438	978,785
ソフトウェア	3,517,500	3,517,500	
合計	395,929,296	140,042,604	255,886,692

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

草塩おんせん拠点 貸借対照表
平成31年3月31日現在

（単位：円）

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	61,627,216	50,147,555	11,479,661	流動負債	28,202,984	23,281,567	4,921,417
現金預金	38,700,671	28,469,488	10,231,183	短期運営資金借入金			0
有価証券	0	0	0	事業未払金	15,432,762	10,096,805	5,335,957
事業未収金	22,699,025	21,460,727	1,238,298	その他の未払金			0
未収金	0	0	0	支払手形			0
未収補助金	227,520	217,340	10,180	役員等短期借入金			0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	635,040	635,040	0
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料	0	0	0	1年以内返済予定事業区分長期借入金			0
給食用材料	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分長期借入金			0
商品・製品	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金			0
仕掛品	0	0	0	未払費用			0
原材料	0	0	0	預り金			0
立替金	0	0	0	職員預り金			0
前払金	0	0	0	前受金			0
前払費用	0	0	0	前受収益			0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	事業区分借入金			0
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金	0	0	0	拠点区分借入金			0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	仮受金			0
短期貸付金	0	0	0	貸与引当金	12,135,182	12,549,722	-414,540
事業区分間貸付金	0	0	0	その他の流動負債			0
拠点区分間貸付金	0	0	0				
仮払金	0	0	0				
その他の流動資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
固定資産	222,930,035	236,594,628	-13,664,593	固定負債	8,674,080	8,712,270	-38,190
基本財産	203,482,852	219,073,631	-15,590,779	設備資金借入金			0
土地	0	0	0	長期運営資金借入金			0
建物	203,482,852	219,073,631	-15,590,779	リース債務	1,217,160	1,852,200	-635,040
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金			0
投資有価証券	0	0	0	事業区分間長期借入金			0
その他の固定資産	19,447,183	17,520,997	1,926,186	拠点区分間長期借入金			0
土地	0	0	0	退職給付引当金	7,456,920	6,860,070	596,850
建物	0	0	0	役員退職慰労引当金			0
構築物	3,626,020	5,237,579	-1,611,559	長期未払金			0
機械及び装置	27,563	82,688	-55,125	長期預り金			0
車輜運搬具	4	318,170	-318,166	その他の固定負債			0
器具及び備品	6,052,927	1,661,717	4,391,210	負債の部合計	36,877,064	31,993,837	4,883,227
建設仮勘定	0	0	0				
有形リース資産	1,852,200	2,487,240	-635,040	純資産の部			
権利	0	0	0	基本金	0	0	0
ソフトウェア	6,471	84,123	-77,652	第一号基本金			0
無形リース資産	0	0	0	第二号基本金			0
投資有価証券	0	0	0	第三号基本金			0
長期貸付金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	62,199,742	68,275,436	-6,075,694
事業区分間長期貸付金	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	その他の積立金			0
退職給付引当資産	7,456,920	6,860,070	596,850	次期繰越活動増減差額	185,480,445	186,472,910	-992,465
長期預り金積立資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	-992,465	-10,487,886	9,495,421
人件費積立資産	0	0	0				
修繕積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	0	0	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	425,078	789,410	-364,332				
その他の固定資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0	純資産の部合計	247,680,187	254,748,346	-7,068,159
資産の部合計	284,557,251	286,742,183	-2,184,932	負債及び純資産の部合計	284,557,251	286,742,183	-2,184,932

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ②無形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
 - ④長期前払費用
 - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金
 - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
 - ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ③退職給付引当金
 - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び山梨県社会福祉協議会共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホーム草塩おんせん 拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (㊸)）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (㊹)）
- (4) サービス区分の内容
 - ①特別養護老人ホーム草塩おんせん
 - ②デイサービスセンターはやかわ

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	219,073,631		15,590,779	203,482,852
合計	219,073,631		15,590,779	203,482,852

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

財務諸表に対する注記

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	324,531,133	121,048,281	203,482,852
構築物	16,115,602	12,489,582	3,626,020
機械及び装置	441,000	413,437	27,563
車輦運搬具	8,673,044	8,673,040	4
器具及び備品	21,650,260	15,597,333	6,052,927
ソフトウェア	388,260	381,789	6,471
有形リース資産	3,122,280	1,270,080	1,852,200
合計	374,921,579	159,873,542	215,048,037

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ソレイロ甲府拠点 貸借対照表
平成31年3月31日現在

（単位：円）

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	99,444,892	89,226,774	10,218,118	流動負債	136,504,382	138,563,554	-2,059,172
現金預金	35,347,771	28,656,676	6,691,095	短期運営資金借入金			0
有価証券	0	0	0	事業未払金	17,575,116	18,425,230	-850,114
事業未収金	63,142,798	59,821,438	3,321,360	その他の未払金	0	0	0
未収金	515,323	473,660	41,663	支払手形	0	0	0
未収補助金	240,000	203,000	37,000	役員等短期借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	87,588,000	87,588,000	0
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	1,159,200	1,159,200	0
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0
診療・療養費等材料	0	0	0	1年以内返済予定事業区分間長期借入金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
商品・製品	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
仕掛品	0	0	0	未払費用	0	0	0
原材料	0	0	0	預り金	85,700	94,786	-9,086
立替金	0	0	0	職員預り金	3,016,051	2,809,196	206,855
前払金	0	0	0	前受金	0	0	0
前払費用	199,000	72,000	127,000	前受収益	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	事業区分間借入金	0	0	0
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金	0	0	0	拠点区分間借入金	0	0	0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	仮受金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	貸与引当金	27,080,315	28,487,142	-1,406,827
事業区分間貸付金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0				
仮払金	0	0	0				
その他の流動資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
固定資産	1,421,024,041	1,500,915,337	-79,891,296	固定負債	892,183,770	978,675,070	-86,491,300
基本財産	1,321,891,142	1,383,117,719	-61,226,577	設備資金借入金	882,128,000	969,716,000	-87,588,000
土地	102,077,800	102,077,800	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	1,219,813,342	1,281,039,919	-61,226,577	リース債務	820,500	1,979,700	-1,159,200
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	事業区分間長期借入金	0	0	0
その他の固定資産	99,132,899	117,797,618	-18,664,719	拠点区分間長期借入金	0	0	0
土地	0	0	0	退職給付引当金	9,235,270	6,979,370	2,255,900
建物	862,449	894,689	-32,240	役員退職慰労引当金	0	0	0
構築物	28,488,922	31,756,052	-3,267,130	長期未払金	0	0	0
機械及び装置	0	0	0	長期預り金	0	0	0
車輛運搬具	1,717,987	3,265,781	-1,547,794	その他の固定負債	0	0	0
器具及び備品	53,142,516	68,298,987	-15,156,471	負債の部合計	1,028,688,152	1,117,238,624	-88,550,472
建設仮勘定	0	0	0				
有形リース資産	2,028,600	3,187,800	-1,159,200				
権利	0	0	0				
ソフトウェア	1,162,350	2,712,150	-1,549,800				
無形リース資産	0	0	0				
投資有価証券	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
事業区分間長期貸付金	0	0	0				
拠点区分間長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	9,235,270	6,979,370	2,255,900				
長期預り金積立資産	0	0	0				
人件費積立資産	0	0	0				
修繕積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	0	0	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	2,494,805	702,789	1,792,016				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産の部合計	1,520,468,933	1,590,142,111	-69,673,178	純資産の部	491,780,781	472,903,487	18,877,294
				基本金	0	0	0
				第一号基本金	0	0	0
				第二号基本金	0	0	0
				第三号基本金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	137,888,604	148,473,803	-10,585,199
				その他の積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	353,892,177	324,429,684	29,462,493
				（うち当期活動増減差額）	29,462,493	4,923,149	24,539,344
				負債及び純資産の部合計	1,520,468,933	1,590,142,111	-69,673,178

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・定額法によっている。

②無形固定資産

・定額法によっている

③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

④長期前払費用

・契約期間内で均等償却している。

(2) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。

②賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給付引当金

・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるのですべて費用計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) ソレイユ甲府 拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (㊸))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊹))

(4) サービス区分の内容

①特別養護老人ホームソレイユ甲府

②デイサービスセンターつくし

③ショートステイソレイユ甲府

④居宅介護支援事業所ソレイユ甲府

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	102,077,800			102,077,800
建物	1,281,039,919		61,226,577	1,219,813,342
合計	1,383,117,719		61,226,577	1,321,891,142

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

財務諸表に対する注記

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	102,077,800		102,077,800
建物	1,480,026,292	260,212,950	1,219,813,342
建物	999,469	137,020	862,449
構築物	42,374,223	13,885,301	28,488,922
車輜運搬具	12,330,590	10,612,603	1,717,987
器具及び備品	117,438,871	64,296,355	53,142,516
有形リース資産	6,955,200	4,926,600	2,028,600
ソフトウェア	7,749,000	6,586,650	1,162,350
合計	1,769,951,445	360,657,479	1,409,293,966

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

富士宮市立長生園拠点 貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	26,601,722	31,150,977	-4,549,255	流動負債	16,580,917	15,509,806	1,071,111
現金預金	26,591,498	31,148,977	-4,557,479	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	9,323,931	8,578,624	745,307
事業未収金	10,224		10,224	その他の未払金			0
未収金		2,000	-2,000	支払手形			0
未収補助金			0	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内返済予定事業区分間長期借入金			0
給食用材料			0	1年以内返済予定事業区分間長期借入金			0
商品・製品			0	1年以内支払予定長期未払金			0
仕掛品			0	未払費用			0
原材料			0	預り金	26,994	18,025	8,969
立替金			0	職員預り金			0
前払金			0	前受金			0
前払費用			0	前受収益			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	事業区分間借入金			0
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金			0	拠点区分間借入金			0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			0	仮受金			0
短期貸付金			0	買与引当金	7,229,992	6,913,157	316,835
事業区分間貸付金			0	その他の流動負債			0
拠点区分間貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	2,488,748	2,692,480	-203,732	固定負債	2,322,056	2,139,572	182,484
基本財産	0	0	0	設備資金借入金			0
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物			0	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	事業区分間長期借入金			0
その他の固定資産	2,488,748	2,692,480	-203,732	拠点区分間長期借入金			0
土地			0	退職給付引当金	2,322,056	2,139,572	182,484
建物	4	4	0	役員退職慰労引当金			0
構築物			0	長期未払金			0
機械及び装置			0	長期預り金			0
車輛運搬具	166,672	500,006	-333,334	その他の固定負債			0
器具及び備品	16	52,898	-52,882	負債の部合計	18,902,973	17,649,378	1,253,595
建設仮勘定			0				
有形リース資産			0	純資産の部			
権利			0	基本金	0	0	0
ソフトウェア			0	第一号基本金			0
無形リース資産			0	第二号基本金			0
投資有価証券			0	第三号基本金			0
長期貸付金			0	国庫補助金等特別積立金			0
事業区分間長期貸付金			0	その他の積立金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金			0	その他の積立金			0
退職給付引当資産			182,484	次期繰越活動増減差額	10,187,497	16,194,079	-6,006,582
長期預り金積立資産			0	(うち当期活動増減差額)	-6,006,582	-2,570,982	-3,435,600
人件費積立資産			0				
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産			0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産			0				
徴収不能引当金			0	純資産の部合計	10,187,497	16,194,079	-6,006,582
資産の部合計	29,090,470	33,843,457	-4,752,987	負債及び純資産の部合計	29,090,470	33,843,457	-4,752,987

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・定額法によっている。

②無形固定資産

・定額法によっている。

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

④長期前払費用

・契約期間内で均等償却している。

(2) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。

②賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給付引当金

・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 長生園 拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊸)）

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊹)）

(4) サービス区分の内容

①養護老人ホーム 富士宮市立長生園

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

財務諸表に対する注記

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	610,000	609,996	4
車輛運搬具	7,816,371	7,649,699	166,672
器具及び備品	3,199,183	3,199,167	16
ソフトウェア	1,408,050	1,408,050	
合計	13,033,604	12,866,912	166,692

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

三和荘拠点 貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	544,659,525	540,936,547	3,722,978	流動負債	43,553,913	43,730,649	-176,736
現金預金	474,964,371	414,387,029	60,577,342	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	20,578,790	21,161,391	-582,601
事業未収金	65,370,154	69,959,518	-4,589,364	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金			0	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内返済予定事業区分間長期借入金			0
給食用材料			0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			0
商品・製品			0	1年以内支払予定長期未払金			0
仕掛品			0	未払費用			0
原材料			0	預り金	7,000	14,637	-7,637
立替金			0	職員預り金			0
前払金			0	前受金			0
前払費用			0	前受収益			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	事業区分間借入金			0
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金			0	拠点区分間借入金			0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	4,325,000	56,590,000	-52,265,000	仮受金			0
短期貸付金			0	賞与引当金	22,968,123	22,554,621	413,502
事業区分間貸付金			0	その他の流動負債			0
拠点区分間貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	140,946,036	134,759,952	6,186,084	固定負債	5,187,444	5,211,293	-23,849
基本財産	103,897,394	92,168,821	11,728,573	設備資金借入金			0
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物	103,897,394	92,168,821	11,728,573	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	事業区分間長期借入金			0
その他の固定資産	37,048,642	42,591,131	-5,542,489	拠点区分間長期借入金			0
土地			0	退職給付引当金	5,187,444	5,211,293	-23,849
建物	1,182,467	1,651,817	-469,350	役員退職慰労引当金			0
構築物	2,601,646	3,024,479	-422,833	長期未払金			0
機械及び装置	248,907	299,532	-50,625	長期預り金			0
車輻運搬具	8,696,415	5,152,404	3,544,011	その他の固定負債			0
器具及び備品	16,178,356	16,178,822	-466	負債の部合計	48,741,357	48,941,942	-200,585
建設仮勘定			0				
有形リース資産			0				
権利			0				
ソフトウェア	898,380	1,474,900	-576,520				
無形リース資産			0				
投資有価証券			0				
長期貸付金			0				
事業区分間長期貸付金			0				
拠点区分間長期貸付金		8,650,000	-8,650,000				
退職給付引当資産	5,187,444	5,211,293	-23,849				
長期預り金積立資産			0				
人件費積立資産			0				
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産	613,907	613,907	0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用	1,441,120	333,977	1,107,143				
その他の固定資産			0				
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	685,605,561	675,696,499	9,909,062	純資産の部合計	636,864,204	626,754,557	10,109,647
				負債及び純資産の部合計	685,605,561	675,696,499	9,909,062

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ②無形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わるリース資産）
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に関わる方法に準じた会計処理をしている。
 - ④長期前払費用
 - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
- ①徴収不能引当金
 - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
 - ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ③退職給付引当金
 - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 三和荘 拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊸)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊹)）
- (4) サービス区分の内容
 - ①障害者支援施設三和荘
 - ②ショートステイ三和荘

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物	92,168,821	21,384,000	9,655,427	103,897,394
合計	92,168,821	21,384,000	9,655,427	103,897,394

財務諸表に対する注記

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物	596,192,330	492,294,936	103,897,394
その他の固定資産			
建物	8,182,500	7,000,033	1,182,467
構築物	6,972,051	4,370,405	2,601,646
機械及び装置	405,000	156,093	248,907
車輛運搬具	35,644,595	26,948,180	8,696,415
器具及び備品	121,514,348	105,335,992	16,178,356
ソフトウェア	3,068,100	2,169,720	898,380
合計	771,978,924	638,275,359	133,703,565

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

くぬぎの里拠点 貸借対照表
平成31年3月31日現在

（単位：円）

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	366,572,046	322,655,835	43,916,211	流動負債	34,602,557	35,787,178	-1,184,621
現金預金	310,525,462	236,065,986	74,459,476	短期運営資金借入金			0
有価証券	0	0	0	事業未払金	14,285,341	15,561,399	-1,276,058
事業未収金	51,651,536	49,932,426	1,719,110	その他の未払金			0
未収金	27,173	27,173	0	支払手形			0
未収補助金	41,875	41,250	625	役員等短期借入金			0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	1,052,400	512,400	540,000
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料	0	0	0	1年以内返済予定事業区分間長期借入金			0
給食用材料	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			0
商品・製品	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金			0
仕掛品	0	0	0	未払費用			0
原材料	0	0	0	預り金	35,100	50,700	-15,600
立替金	0	0	0	職員預り金			0
前払金	0	0	0	前受金			0
前払費用	0	0	0	前受収益			0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	事業区分間借入金			0
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金	0	0	0	拠点区分間借入金			0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	4,326,000	36,589,000	-32,263,000	仮受金			0
短期貸付金	0	0	0	貸与引当金	19,229,716	19,662,679	-432,963
事業区分間貸付金	0	0	0	その他の流動負債			0
拠点区分間貸付金	0	0	0				
仮払金	0	0	0				
その他の流動資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
固定資産	433,362,328	457,819,036	-24,456,708	固定負債	7,606,533	5,463,945	2,142,588
基本財産	387,809,993	405,722,527	-17,912,534	設備資金借入金			0
土地	42,114,800	42,114,800	0	長期運営資金借入金			0
建物	345,695,193	363,607,727	-17,912,534	リース債務	2,693,100	640,500	2,052,600
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金			0
投資有価証券	0	0	0	事業区分間長期借入金			0
その他の固定資産	45,552,335	52,096,509	-6,544,174	拠点区分間長期借入金			0
土地	0	0	0	退職給付引当金	4,913,433	4,823,445	89,988
建物	415,637	467,384	-51,747	役員退職慰労引当金			0
構築物	6,877,703	7,424,830	-547,127	長期未払金			0
機械及び装置	1,497,717	2,292,506	-794,789	長期預り金			0
車輜運搬具	1,372,530	11	1,372,519	その他の固定負債			0
器具及び備品	15,520,867	16,157,060	-636,193	負債の部合計	42,209,090	41,251,123	957,967
建設仮勘定	0	0	0				
有形リース資産	3,745,500	1,152,900	2,592,600	純資産の部			
権利	0	0	0	基本金	64,925,094	64,925,094	0
ソフトウェア	1,459,620	2,358,613	-898,993	第一号基本金	64,925,094	64,925,094	0
無形リース資産	0	0	0	第二号基本金			0
投資有価証券	0	0	0	第三号基本金			0
長期貸付金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	294,566,055	311,548,794	-16,982,739
事業区分間長期貸付金	0	0	0	その他の積立金	8,565,613	8,565,613	0
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	その他の積立金	8,565,613	8,565,613	0
退職給付引当資産	4,913,433	4,823,445	89,988	次期繰越活動増減差額	389,668,522	354,184,247	35,484,275
長期預り金積立資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	35,484,275	18,331,784	17,152,491
人件費積立資産	0	0	0				
修繕積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	8,565,613	8,565,613	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
産入保証金	1,183,715	203,147	980,568				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0	純資産の部合計	757,725,284	739,223,748	18,501,536
資産の部合計	799,934,374	780,474,871	19,459,503	負債及び純資産の部合計	799,934,374	780,474,871	19,459,503

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・定額法によっている。

②無形固定資産

・定額法によっている。

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引において、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

④長期前払い費用

・契約期間内で均等償却している。

(2) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込み額を計上することとしておりますが該当ありません。

②賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給付引当金

・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) くぬぎの里 拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (㊦)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (㊦)）

(4) サービス区分の内容

①障害者支援施設くぬぎの里

②生活介護デイサービスセンターくぬぎの里

③ショートステイクぬぎの里

④障害者生活支援センターくぬぎの里

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	42,114,800			42,114,800
建物	363,607,727	1,620,000	19,532,534	345,695,193
合計	405,722,527	1,620,000	19,532,534	387,809,993

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

計算書類に対する注記

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	42,114,800		42,114,800
建物	822,907,000	477,211,807	345,695,193
その他の固定資産			
土地			
建物	2,936,110	2,520,473	415,637
構築物	10,205,920	3,328,217	6,877,703
機械及び装置	13,464,767	11,967,050	1,497,717
車輛運搬具	27,378,770	26,006,240	1,372,530
器具及び備品	62,162,837	46,641,970	15,520,867
建設仮勘定			
有形リース資産	6,314,400	2,568,900	3,745,500
権利			
長期貸付金			
事業区分間長期貸付金			
拠点区分間長期貸付金			
ソフトウェア	5,727,550	4,267,930	1,459,620
無形リース資産			
投資有価証券			
合計	993,212,154	574,512,587	418,699,567

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

きぼうの里拠点 貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	326,987,247	339,190,647	-12,203,400	流動負債	31,460,604	43,251,264	-11,790,660
現金預金	276,187,262	257,110,819	19,076,443	短期運営資金借入金			0
有価証券	0	0	0	事業未払金	13,674,750	14,899,251	-1,224,501
事業未収金	46,421,420	45,400,666	1,020,754	その他の未払金			0
未収金	11,690	49,912	-38,222	支払手形			0
未収補助金	41,875	41,250	625	役員等短期借入金			0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金		11,000,000	-11,000,000
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料	0	0	0	1年以内返済予定事業区分長期借入金			0
給食用材料	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分長期借入金			0
商品・製品	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金			0
仕掛品	0	0	0	未払費用			0
原材料	0	0	0	預り金	2,070		2,070
立替金	0	0	0	職員預り金			0
前払金	0	0	0	前受金			0
前払費用	0	0	0	前受収益			0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	事業区分借入金			0
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金	0	0	0	拠点区分借入金			0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	4,325,000	36,588,000	-32,263,000	仮受金			0
短期貸付金	0	0	0	賞与引当金	17,783,784	17,352,013	431,771
事業区分間貸付金	0	0	0	その他の流動負債			0
拠点区分間貸付金	0	0	0				
仮払金	0	0	0				
その他の流動資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
固定資産	557,562,092	560,901,100	-3,339,008	固定負債	5,108,425	4,431,920	676,505
基本財産	511,691,715	532,220,237	-20,528,522	設備資金借入金			0
土地	39,160,000	39,160,000	0	長期運営資金借入金			0
建物	472,531,715	493,060,237	-20,528,522	リース債務			0
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金			0
投資有価証券	0	0	0	事業区分間長期借入金			0
その他の固定資産	45,870,377	28,680,863	17,189,514	拠点区分間長期借入金			0
土地	0	0	0	退職給付引当金	5,108,425	4,431,920	676,505
建物	0	0	0	役員退職慰労引当金			0
構築物	286,280	347,013	-60,733	長期未払金			0
機械及び装置	1,957,502	2,767,503	-810,001	長期預り金			0
車輜運搬具	8,205,234	1,783,526	6,421,708	その他の固定負債			0
器具及び備品	6,181,513	5,315,150	866,363	負債の部合計	36,569,029	47,683,184	-11,114,155
建設仮勘定	0	0	0				
有形リース資産	0	0	0	純資産の部			
権利	0	0	0	基本金	58,255,002	58,255,002	0
ソフトウェア	907,200	1,574,425	-667,225	第一号基本金	58,255,002	58,255,002	0
無形リース資産	0	0	0	第二号基本金			0
投資有価証券	0	0	0	第三号基本金			0
長期貸付金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	365,551,092	377,130,126	-11,579,034
事業区分間長期貸付金	0	0	0	その他の積立金	22,346,568	2,346,568	20,000,000
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	その他の積立金	22,346,568	2,346,568	20,000,000
退職給付引当資産	5,108,425	8,652,000	-8,652,000	次期繰越活動増減差額	401,827,648	414,676,867	-12,849,219
長期預り金積立資産	0	4,431,920	676,505	(うち当期活動増減差額)	7,150,781	4,157,385	2,993,396
人件費積立資産	0	0	0				
修繕積立資産	20,000,000	20,000,000	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	2,346,568	2,346,568	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	877,655	1,462,758	-585,103				
その他の固定資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産の部合計	884,549,339	900,091,747	-15,542,408	純資産の部合計	847,980,310	852,408,563	-4,428,253
				負債及び純資産の部合計	884,549,339	900,091,747	-15,542,408

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ②無形固定資産
 - ・定額法によっている。
 - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
 - ④長期前払費用
 - ・契約期間内で均等償却している。
- (2) 引当金の計上基準
- ①徴収不能引当金
 - ・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上することとしておりますが該当ありません。
 - ②賞与引当金
 - ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ③退職給付引当金
 - ・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) きぼうの里 拠点財務諸表（第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (㊶)）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (㊷)）
- (4) サービス区分の内容
- ①障害者支援施設きぼうの里
 - ②ショートステイきぼうの里
 - ③障害者支援施設きぼうの里通所
 - ④地域活動支援センターきぼうの里

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	39,160,000			39,160,000
建物	493,060,237	685,800	21,214,322	472,531,715
合計	532,220,237	685,800	21,214,322	511,691,715

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

財務諸表に対する注記

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	39,160,000		39,160,000
建物	895,195,158	422,663,443	472,531,715
構築物	2,305,050	2,018,770	286,280
機械及び装置	5,396,025	3,438,523	1,957,502
車輛運搬具	30,847,561	22,642,327	8,205,234
器具及び備品	43,465,151	37,283,638	6,181,513
ソフトウェア	5,406,905	4,499,705	907,200
合計	1,021,775,850	492,546,406	529,229,444

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障がい者福祉センター小泉拠点 貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	19,908,082	172,587,801	-152,679,719	流動負債	25,399,400	163,472,736	-138,073,336
現金預金	8,806,231	42,820,801	-34,014,570	短期運営資金借入金	4,159,387	33,705,736	-29,546,349
有価証券	0	0	0	事業未払金	0	0	0
事業未収金	11,101,851	129,767,000	-118,665,149	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	支払手形	0	0	0
未収補助金	0	0	0	役員等短期借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	1,435,200	0	1,435,200
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0
診療・療養費等材料	0	0	0	1年以内返済予定事業区分長期借入金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分長期借入金	12,976,000	129,767,000	-116,791,000
高品・製品	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
仕掛品	0	0	0	未払費用	0	0	0
原材料	0	0	0	預り金	0	0	0
立替金	0	0	0	職員預り金	0	0	0
前払金	0	0	0	前受金	0	0	0
前払費用	0	0	0	前受収益	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	事業区分借入金	0	0	0
1年以内回収予定事業区分長期貸付金	0	0	0	拠点区分借入金	0	0	0
1年以内回収予定拠点区分長期貸付金	0	0	0	仮受金	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	買与引当金	6,828,813	0	6,828,813
事業区分借入金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
拠点区分借入金	0	0	0				
仮払金	0	0	0				
その他の流動資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
固定資産	298,182,731	303,103,010	-4,920,279	固定負債	7,260,761	25,953,000	-18,692,239
基本財産	250,005,024	0	250,005,024	設備資金借入金	0	0	0
土地	90,940,000	90,940,000	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	159,065,024	0	159,065,024	リース債務	5,621,200	0	5,621,200
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	事業区分長期借入金	0	0	0
その他の固定資産	48,177,707	303,103,010	-254,925,303	拠点区分長期借入金	0	25,953,000	-25,953,000
土地	0	90,940,000	-90,940,000	退職給付引当金	1,639,561	0	1,639,561
建物	332,424	332,424	0	役員退職慰労引当金	0	0	0
構築物	16,197,986	16,197,986	0	長期預り金	0	0	0
機械及び装置	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
車輜運搬具	2,087,966	2,087,966	0				
器具及び備品	17,820,568	17,820,568	0	負債の部合計	32,660,161	189,425,736	-156,765,575
建設仮勘定	0	211,499,950	-211,499,950				
有形リース資産	7,176,000	7,176,000	0	純資産の部	0	0	0
権利	117,414	117,414	0	基本金	0	0	0
ソフトウェア	2,370,384	2,370,384	0	第一号基本金	0	0	0
無形リース資産	0	0	0	第二号基本金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	第三号基本金	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	123,058,082	129,767,000	-6,708,918
事業区分長期貸付金	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
拠点区分長期貸付金	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
退職給付引当資産	1,639,561	1,639,561	0	次期繰越活動増減差額	162,372,570	156,498,075	5,874,495
長期預り金積立資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	5,874,495	156,498,075	-150,623,580
人件費積立資産	0	0	0				
修繕積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	0	0	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	435,404	663,060	-227,656				
その他の固定資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産の部合計	318,090,813	475,690,811	-157,599,998	純資産の部合計	285,430,652	286,265,075	-834,423
				負債及び純資産の部合計	318,090,813	475,690,811	-157,599,998

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・定額法によっている。

②無形固定資産

・定額法によっている。

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引において、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

④長期前払い費用

・契約期間内で均等償却している。

(2) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込み額を計上することとしておりますが該当ありません。

②賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給付引当金

・静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の制度については、同制度から退職金相当額が戻入されるので、掛金を退職給付引当資産として計上し同額を退職給付引当金として費用計上しております。なお、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、退職者本人に直接支給されるので全て費用計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会及び山梨県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 障がい者福祉センター小泉 拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (㊸)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (㊹)）

(4) サービス区分の内容

①生活介護小泉

②放課後等デイサービス小泉

③障がい者相談センター小泉

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地		90,940,000		90,940,000
建物		166,672,141	7,607,117	159,065,024
合計		257,612,141	7,607,117	250,005,024

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

計算書類に対する注記

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 円

計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし 円

計 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	90,940,000		90,940,000
建物	166,672,141	7,607,117	159,065,024
その他の固定資産			
土地			
建物	369,360	36,936	332,424
構築物	17,627,221	1,429,235	16,197,986
機械及び装置			
車輛運搬具	12,211,569	10,123,603	2,087,966
器具及び備品	21,129,454	3,308,886	17,820,568
建設仮勘定			
有形リース資産	8,611,200	1,435,200	7,176,000
権利	125,800	8,386	117,414
長期貸付金			
事業区分間長期貸付金			
拠点区分間長期貸付金			
ソフトウェア	2,962,980	592,596	2,370,384
無形リース資産			
投資有価証券			
合計	320,649,725	24,541,959	296,107,766

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

富士南部包括拠点 貸借対照表
平成31年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	21,822,116	17,960,917	3,861,199	流動負債	4,249,496	4,968,753	-719,257
現金預金	19,801,561	15,842,327	3,959,234	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	2,124,615	2,786,297	-661,682
事業未収金	1,759,055	1,857,090	-98,035	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金			0	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内返済予定事業区分間長期借入金			0
給食用材料			0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			0
商品・製品			0	1年以内支払予定長期未払金			0
仕掛品			0	未払費用			0
原材料			0	預り金			0
立替金			0	職員預り金			0
前払金			0	前受金			0
前払費用	261,500	261,500	0	前受収益			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	事業区分間借入金			0
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金			0	拠点区分間借入金			0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			0	仮受金			0
短期貸付金			0	買与引当金	2,124,881	2,182,456	-57,575
事業区分間貸付金			0	その他の流動負債			0
拠点区分間貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	444,161	572,746	-128,585	固定負債	295,960	413,360	-117,400
基本財産	0	0	0	設備資金借入金			0
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物			0	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	事業区分間長期借入金			0
その他の固定資産	444,161	572,746	-128,585	拠点区分間長期借入金			0
土地			0	退職給付引当金	295,960	413,360	-117,400
建物			0	役員退職慰労引当金			0
構築物			0	長期未払金			0
機械及び装置			0	長期預り金			0
車輜運搬具			0	その他の固定負債			0
器具及び備品	148,201	159,386	-11,185	負債の部合計	4,545,456	5,382,113	-836,657
建設仮勘定			0				
有形リース資産			0	純資産の部			
権利			0	基本金	0	0	0
ソフトウェア			0	第一号基本金			0
無形リース資産			0	第二号基本金			0
投資有価証券			0	第三号基本金			0
長期貸付金			0	国庫補助金等特別積立金			0
事業区分間長期貸付金			0	その他の積立金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金			0	その他の積立金			0
退職給付引当資産	295,960	413,360	-117,400	次期繰越活動増減差額	17,720,821	13,151,550	4,569,271
長期預り金積立資産			0	(うち当期活動増減差額)	4,569,271	5,615,437	-1,046,166
人件費積立資産			0				
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産			0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産			0				
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	22,266,277	18,533,663	3,732,614	純資産の部合計	17,720,821	13,151,550	4,569,271
				負債及び純資産の部合計	22,266,277	18,533,663	3,732,614

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・定額法によっている。

②無形固定資産

・定額法によっている。

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

④長期前払費用

・契約期間内で均等償却している。

(2) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給付引当金

・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 富士市富士南部地方包括支援センター拠点財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊹））

(4) サービス区分間の内容

①富士市富士南部地方包括支援センター

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 円

計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし 円

計 円

計算書類に対する注記

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物			
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	223,700	75,499	148,201
建設仮勘定			
有形リース資産			
権利			
長期貸付金			
事業区分間長期貸付金			
点区分間長期貸付金			
ソフトウェア			
無形リース資産			
投資有価証券			
合計	223,700	75,499	148,201

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

富士川包括拠点 貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	13,162,705	9,044,757	4,107,948	流動負債	3,237,260	2,737,019	500,241
現金預金	11,320,635	7,803,335	3,517,300	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	1,470,748	1,525,629	-54,881
事業未収金	1,816,070	1,225,422	590,648	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金			0	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蓄給			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内返済予定事業区分間長期借入金			0
給食用材料			0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			0
商品・製品			0	1年以内支払予定長期未払金			0
仕掛品			0	未払費用			0
原材料			0	預り金			0
立替金			0	職員預り金			0
前払金			0	前受金			0
前払費用	16,000	16,000	0	前受収益			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	事業区分間借入金			0
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金			0	拠点区分間借入金			0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			0	仮受金			0
短期貸付金			0	賞与引当金	1,766,512	1,211,390	555,122
事業区分間貸付金			0	その他の流動負債			0
拠点区分間貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	992,256	1,059,355	-67,099	固定負債	376,372	255,400	120,972
基本財産	0	0	0	設備資金借入金			0
土地			0	短期運営資金借入金			0
建物			0	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	事業区分間長期借入金			0
その他の固定資産	992,256	1,059,355	-67,099	拠点区分間長期借入金			0
土地			0	退職給付引当金	376,372	255,400	120,972
建物			0	役員退職慰労引当金			0
構築物			0	長期未払金			0
機械及び装置			0	長期預り金			0
車輜運搬具			0	その他の固定負債			0
器具及び備品	534,861	634,545	-99,684	負債の部合計	3,613,632	2,992,419	621,213
建設仮勘定			0				
有形リース資産			0	純資産の部			
権利			0	基本金	0	0	0
ソフトウェア	81,023	169,410	-88,387	第一号基本金			0
無形リース資産			0	第二号基本金			0
投資有価証券			0	第三号基本金			0
長期貸付金			0	国庫補助金等特別積立金			0
事業区分間長期貸付金			0	その他の積立金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金			0	その他の積立金			0
退職給付引当資産	376,372	255,400	120,972	次期繰越活動増減差額	10,531,329	7,111,693	3,419,636
長期預り金積立資産			0	(うち当期活動増減差額)	3,419,636	5,483,384	-2,063,748
人件費積立資産			0				
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産			0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産			0				
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	14,144,961	10,104,112	4,040,849	純資産の部合計	10,531,329	7,111,693	3,419,636
				負債及び純資産の部合計	14,144,961	10,104,112	4,040,849

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・定額法によっている。

②無形固定資産

・定額法によっている。

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引開始が新会計基準適用前であるリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

④長期前払費用

・契約期間内で均等償却している。

(2) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

・債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給付引当金

・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 富士市富士川地域包括支援センター拠点財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㉠））

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㉡））

(4) サービス区分間の内容

①富士市富士川地域包括支援センター

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 円

計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし 円

計 円

計算書類に対する注記

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物			
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	684,720	149,859	534,861
建設仮勘定			
有形リース資産			
権利			
長期貸付金			
事業区分間長期貸付金			
拠点区分間長期貸付金			
ソフトウェア	441,936	360,913	81,023
無形リース資産			
投資有価証券			
合計	1,126,656	510,772	615,884

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

富士根包括拠点 貸借対照表
平成31年3月31日現在

（単位：円）

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	3,154,603	0	3,154,603	流動負債	2,243,081	0	2,243,081
現金預金	2,565,284		2,565,284	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	950,499		950,499
事業未収金	589,319		589,319	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金			0	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内返済予定事業区分間長期借入金			0
給食用材料			0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			0
薬材			0	1年以内支払予定長期未払金			0
商品・製品			0	未払費用			0
仕掛品			0	預り金			0
原材料			0	職員預り金			0
立替金			0	前受金			0
前払金			0	前受収益			0
前払費用			0	事業区分間借入金			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	拠点区分間借入金			0
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金			0	拠点区分間長期借入金			0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			0	仮受金			0
短期貸付金			0	賞与引当金	1,292,582		1,292,582
事業区分間貸付金			0	その他の流動負債			0
拠点区分間貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	16,906,261	0	16,906,261	固定負債	296,800	0	296,800
基本財産	13,705,377		13,705,377	設備資金借入金			0
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物	13,705,377		13,705,377	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	事業区分間長期借入金			0
その他の固定資産	3,200,884		3,200,884	拠点区分間長期借入金			0
土地			0	退職給付引当金	296,800		296,800
建物			0	役員退職慰労引当金			0
構築物			0	長期未払金			0
機械及び装置			0	長期預り金			0
車輜運搬具			0	その他の固定負債			0
器具及び備品			0				
建設仮勘定			0	負債の部合計	2,539,881	0	2,539,881
有形リース資産			0	純資産の部			
権利			0	基本金	0	0	0
ソフトウェア	1,612,224		1,612,224	第一号基本金			0
無形リース資産			0	第二号基本金			0
投資有価証券			0	第三号基本金			0
長期貸付金			0	国庫補助金等特別積立金			0
事業区分間長期貸付金			0	その他の積立金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金			0	その他の積立金			0
退職給付引当資産	296,800		296,800	次期繰越活動増減差額	17,520,983		17,520,983
長期預り金積立資産			0	(うち当期活動増減差額)	17,520,983		17,520,983
人件費積立資産			0				
修繕積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
移行時特別積立資産			0				
移行時減価償却特別積立資産			0				
その他の積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産			0				
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	20,060,864	0	20,060,864	純資産の部合計	17,520,983	0	17,520,983
				負債及び純資産の部合計	20,060,864	0	20,060,864

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－
 - ・賞与引当金－

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ○○拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（①））
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（②））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地				
建物		15,382,440	1,677,063	13,705,377
合計		15,382,440	1,677,063	13,705,377

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

○○施設を○○へ譲渡したことに伴い、基本金***円及び国庫補助金等特別積立金***を取り崩した。

7. 担保に供している資産

計算書類に対する注記

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地			
建物	14,292,625	587,248	13,705,377
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	1,543,739	251,879	1,291,860
建設仮勘定			
有形リース資産			
権利			
長期貸付金			
事業区分間長期貸付金			
拠点区分間長期貸付金			
ソフトウェア	2,015,280	403,056	1,612,224
無形リース資産			
投資有価証券			
合計	17,851,644	1,242,183	16,609,461

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項